

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,389
減価償却限度超過額	12,797
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
繰延資産償却限度超過額	9,537
連結会社間取引による未実現損益	9,482
連結子会社繰越欠損金	6,539
その他	15,035
繰延税金資産小計	122,462
評価性引当額	8,710
繰延税金資産合計	113,751
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,414
原子力発電工事償却準備金	4,218
その他	1,279
繰延税金負債合計	26,912
繰延税金資産の純額	86,839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	36.1
(調整)	
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0